

## 保健・医療サービスの充実（保健・医療）

障害のある人にとって、健康への不安は大きなものであると考えられます。現状持つ心身の障害に対する不安を常に抱えていることに加え、病状の進行や悪化、障害を原因とした新たな障害の併発など様々です。

社会構造の複雑化や環境の大きな変化を背景に、障害は重度化・重複化が進む傾向にあります。このような傾向を防ぎ、機能回復を行うのが、医療の分野です。

また、脳卒中や心臓病など病気の後遺症による中途障害も近年増加がみられるため、障害にいたる前の予防の啓発など保健分野の重要性も高まっています。

障害の早期発見と早期対応、日常の健康管理、リハビリテーション事業の充実、また、精神障害や難病患者及びその家族への支援なども含め、障害のある人にかかわる健康管理を推進していくために、医療分野と保健分野の両面からのきめ細かな対応が重要です。

### 1 障害の発生予防と早期発見・早期治療の確立

#### 【現状と課題】

近年、メタボリックシンドロームが大きく取り上げられていますが、生活習慣病により身体的障害にいたるケースが増加しています。

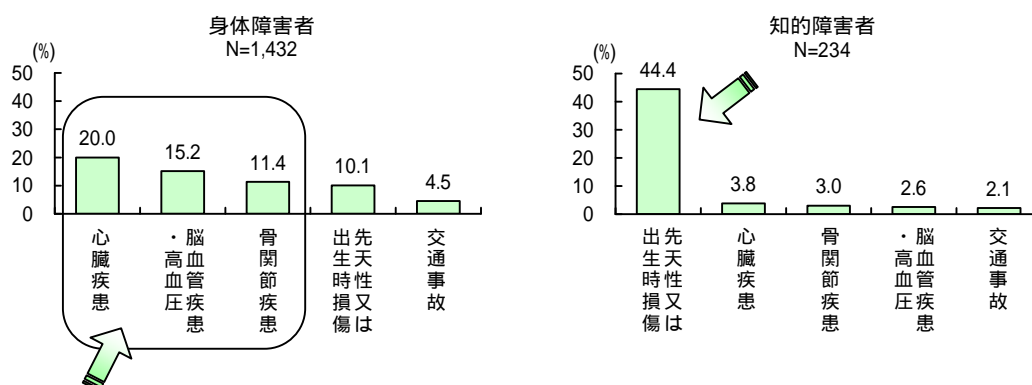
障害者アンケートによる障害の主な原因をみると、身体障害者では心臓疾患が上位を占めています。

【図 6 - 1】障害には先天性のものと後天性のものがありますが、後天性などの場合が疾病であり、これは十分に予防の余地があるケースです。

疾病を原因とする障害については、疾病に至る前の健康教育が重要となります。健診の受診を促進することで早期に疾病を発見することができ、その後、必要に応じた指導を行っていくことで予防できる可能性が高くなります。

一方、主に知的障害が原因となる先天性障害の場合でも、妊娠期における必要に応じた健康指導や健康診査、医療診断を受けることで、障害の発生率の低下が期待できます。【図 6 - 1】

【図 6 - 1 障害の原因（上位 5 項目）】



また、乳幼児における発達障害なども早期に発見することで早期治療に取り組むことができ、障害の重度化予防につながります。

これらのことから、障害の予防、早期発見、早期治療の体制を確立するため、健康教育、健康診査、健康相談などの保健分野において、ライフステージの各段階に応じた対応を図るとともに、一層の啓発を行っていく必要があります。

## 【施策の方向】

### ○障害予防の推進

- (1) 障害予防知識や健康管理に関する情報の普及を促進するため、広報誌等による継続的な情報提供を行います。
- (2) それぞれのライフステージに対応した保健指導の体制を充実し、医療機関、事業者及び施設など、相談・支援に関わる関係機関との連携を図り、総合的な相談体制の強化に努めます。
- (3) 保健福祉センターを拠点とした総合的な保健事業を実施します。
- (4) 中途障害の大きな要因である交通事故について、関係機関に働きかけるとともに、交通安全運動などの展開により、その防止に努めます。

### ○早期発見・早期対応の充実

- (1) 生活習慣病予防のための各種健康診査を充実し、障害の早期発見・早期治療のための地域保健医療の体制づくりを促進していきます。
- (2) 発達の遅れや障害のおそれのある子どもに対し、適切な療育相談を行うことができるよう、医療やその他の関係機関との連携を強化し、専門的人材の確保に努め、相談・指導を充実するとともに、近隣市町と協力して、地域療育体制の整備充実を図ります。
- (3) 障害の発生・重度化を防ぐため、健康診査の結果、保健指導が必要な人に対し、個別健康教育や健康相談などの事後指導を継続的に行います。

## 2 リハビリテーションと医療の充実

### 【現状と課題】

医療分野は、障害の重度化を防ぐための機能訓練や障害がみとめられた乳幼児期の早期療育を主な役割とし、保健分野との協力体制で健康対策に取り組んでいます。

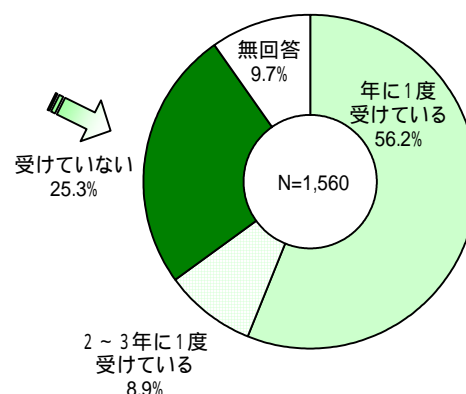
障害のある人の健康管理状況をアンケート調査の結果で見ると、健診、がん検診の受診状況は、身体・知的障害者を合わせて「年に1度受けている」が過半数の56.2%です。一方、「受けていない」は25.3%と、約4人に1人の割合になっています。【図6-2】健診を受けていない層への重度化防止や悪化防止のため、健診の重要性についての啓発を行う必要があります。その上で、専門的な治療へと結びつけるための連携体制の確立が求められます。

また、医療機関への受診状況は、「通院（または往診）している」が76.2%となっており、大半の人が、治療又は機能訓練、また重複化・重度化などに対して、予防の意識がうかがえます。【図6-3】

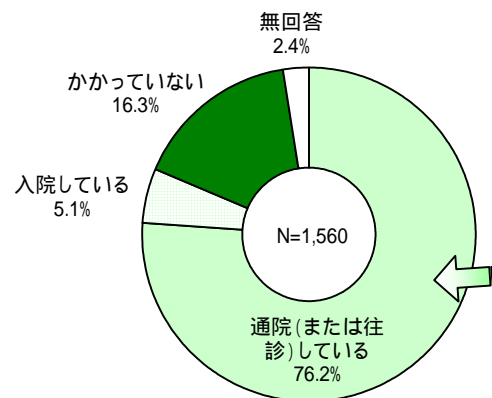
しかし、医療に関する困りごとについては、「医療費の負担が大きい」「医療機関までの交通手段が確保しにくい」「専門的な治療をしてくれる医療機関が近くにない」などが多くなっています。また、この中で自立の訓練に関連した「リハビリを受けられるところがない、もしくは少ない」「リハビリや訓練の効果が見込めない」などにも回答がみられるなど、様々な課題を抱えています。【図6-4】

医療機関における役割を明確にし、疾病予防、重度化の予防、早期治療など多角的に医療を充実させていく必要があります。

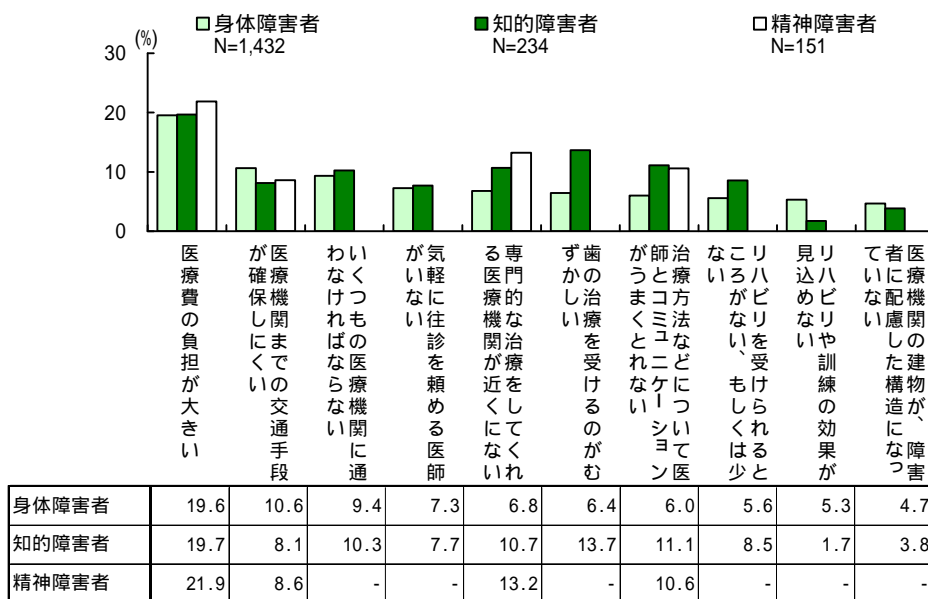
【図6-2 健康診断やがん検診の受診状況】



【図6-3 医療機関の受診状況】



【 図 6 - 4 医療に関する困りごと（上位 10 項目） 】



【 施策の方向 】

○リハビリテーションの充実

- ( 1 ) 障害のある人の機能障害の軽減と回復を図り、日常生活の自立を支援することを目的に、障害に応じた機能回復訓練の指導や講習会を充実します。
- ( 2 ) 家庭における介護方法を習得させ、介護者の負担軽減を図ることを目的に、療育、看護、治療等の様々な面について、市民、ボランティアグループ、家族などを対象に実技を伴った指導、講演会を開催します。
- ( 3 ) 在宅の重度障害者に対して巡回訪問審査制度、及び訪問指導体制を整備し、また、保健・医療・福祉の連携を図ります。

○医療関係機関等との連携強化

- ( 1 ) 障害のある人の快適な生活を確保するため、地域医療機関と専門医療機関の障害者医療体制の連携強化を図ります。
- ( 2 ) 地区ごとに自治会を中心に地域活動を充実させ、行政と地域が一体となった保健活動を活発に展開します。

○医療給付の充実

- ( 1 ) 障害のある人が安心して治療が受けられるよう、各種医療給付・医療費の公費負担制度の拡充を国・県などの関係機関に働きかけ、医療費の助成制度の充実に努めます。
- ( 2 ) 各種医療給付・医療費の公費負担制度の利用促進のための啓発に努めるとともに、申請の簡素化を図ります。